

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2026年6月26日

【事業年度】 第68期(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

【会社名】 株式会社 飯能ゴルフ倶楽部

【英訳名】 HANNO GOLF CLUB Co., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 椎 名 弘 美

【本店の所在の場所】 埼玉県飯能市芦荻場495番地

【電話番号】 042(972)3680

【事務連絡者氏名】 総務部長 大 谷 明 弘

【最寄りの連絡場所】 埼玉県飯能市芦荻場495番地

【電話番号】 042(972)3680

【事務連絡者氏名】 総務部長 大 谷 明 弘

【縦覧に供する場所】 該当事項はありません。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第64期	第65期	第66期	第67期	第68期
決算年月	2022年3月	2023年3月	2024年3月	2025年3月	2026年3月
売上高 (千円)	633,875	621,411	684,151	679,547	691,153
経常利益 又は経常損失() (千円)	70,544	63,714	42,420	2,786	30,942
当期純利益 又は当期純損失() (千円)	57,469	40,024	31,076	800	36,948
持分法を適用した 場合の投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000
発行済株式総数 (株)	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200
純資産額 (千円)	1,102,210	1,142,570	1,174,221	1,183,766	1,150,150
総資産額 (千円)	3,526,658	3,528,712	3,535,736	3,511,104	3,476,836
1株当たり純資産額 (円)	922,352.10	956,125.70	982,612.53	988,118.65	958,458.74
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	48,010.89	33,493.05	26,005.57	668.12	30,790.35
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	31.2	32.3	33.2	33.7	33.1
自己資本利益率 (%)	5.2	3.5	2.6	0.1	3.2
株価収益率 (倍)					
配当性向 (%)					
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	143,729	136,973	86,072	80,492	64,293
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	116,131	97,911	97,637	33,288	73,824
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	44,101	30,894	10,390	15,644	1,494
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	62,462	70,631	48,676	80,235	69,210
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (名)	56 (56)	49 (58)	47 (61)	46 (65)	46 (72)

- (注) 1 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので「最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移」については、記載しておりません。
- 2 当社は関連会社がないため、持分法を適用した場合の投資利益は記載しておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 当社株式は、非上場、非登録であり、株価の算定が困難なため、株価収益率は記載しておりません。
- 5 従業員数は就業人員数を表示しております。

(最近5年間の株主総利回りの推移)

非上場非登録につき該当事項はありません。

(最近5年間の事業年度別最高・最低株価)

非上場非登録につき該当事項はありません。

2 【沿革】

- 1959年2月 東京都中央区新富町2 - 3に資本金45,000千円をもって株式会社飯能ゴルフ倶楽部を設立。
同月、埼玉県飯能市芦荻場にてゴルフコースの建設工事に着手。
- 1959年8月 クラブハウス等建物の工事に着手。
- 1959年10月 コース建設工事竣工。
資本金の額45,000千円を120,000千円増加し165,000千円とする。
- 1959年11月 18ホールスを仮開場。
- 1960年3月 クラブハウス及びその他の付属建物完成。
- 1960年10月 正式開場。
- 1962年9月 資本金の額165,000千円を15,000千円増加し180,000千円とする。
- 1974年5月 電動カート導入。
- 1976年1月 本店を東京都港区西新橋1丁目9番11号に移転。
- 1985年8月 従業員ハウス、運転者食堂増改築。
- 1989年2月 運転者控室、コース管理事務所改築。
- 1989年11月 ベントグリーン改造工事竣工。
- 1992年8月 コーライグリーン及びバンカー改造工事竣工。
- 1992年9月 本店所在事務所を閉鎖、1993年6月定時株主総会の承認を得て当ゴルフ場内に本店を設置。
- 1998年2月 クラブハウス建替計画に伴う仮設クラブハウスの完成及び既存クラブハウス解体工事に着手。
- 1998年7月 コーライグリーンのベント化工事竣工。
- 1999年2月 新クラブハウス完成。
- 1999年3月 新クラブハウスでの営業を開始。
- 2021年8月 資本金の額180,000千円を130,000千円減少し50,000千円とする。

3 【事業の内容】

(1) 会社の目的

- 1 ゴルフ場の経営
- 2 農業、林業及び果樹園の経営
- 3 軽飲食業
- 4 各種スポーツ用品及び土産用物品の販売
- 5 煙草小売業
- 6 酒類の販売
- 7 前各号に附帯又は関連する一切の業務

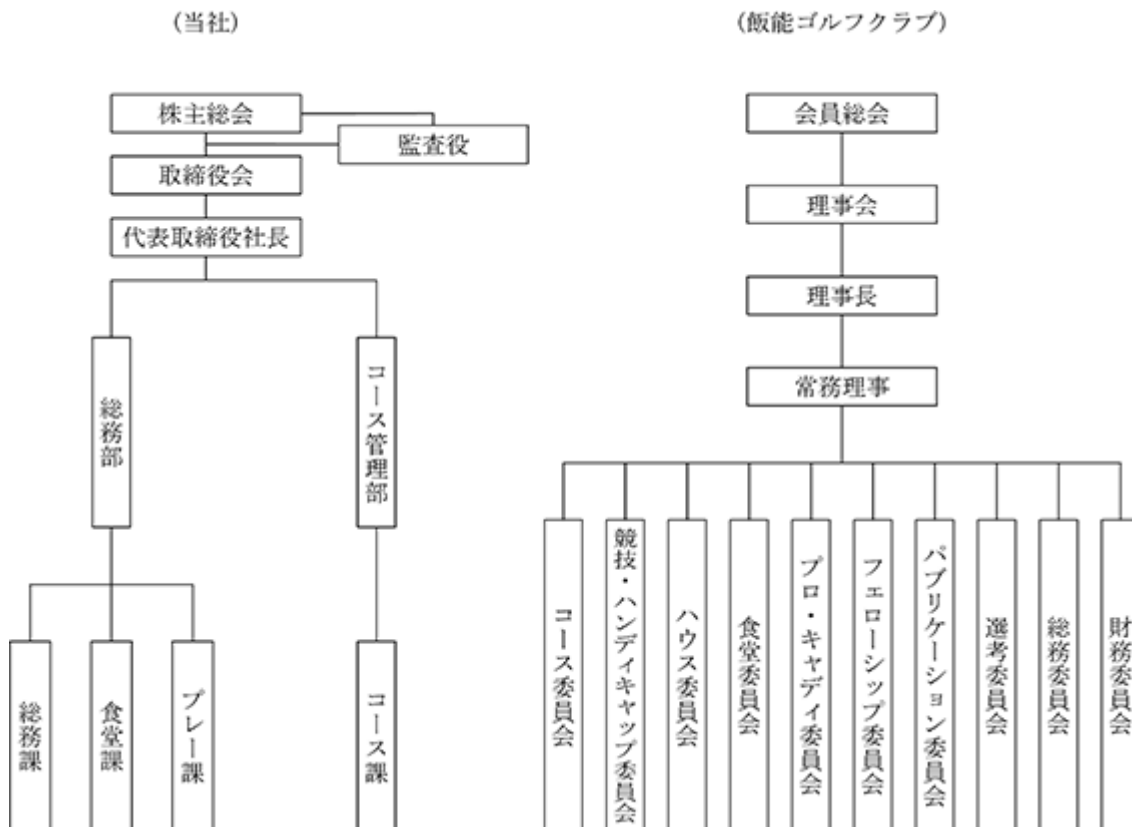
(注) 上記のうち第2号の農業、林業及び果樹園の経営は行っておりません。

(2) 事業の内容

当社は、ゴルフ場の経営を主たる事業とし、併せてクラブハウスに売店を設け、ゴルフ用品、煙草、清涼飲料水、土産品等を販売しております。

飯能ゴルフクラブは人格なき社団と称されるものでゴルフ場の運営並びにこれに関連する重要事項を理事会が審議決定し、当社はこれを執行しております。

経営組織図



4 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当事業年度末において、当社が判断したものであります。

2025年度に引き続き、2026年度においても物価高騰及び人材不足の状況が続いており、当社の収益環境は厳しい状況下にあります。

当社は、逆風下の経営環境の下においても収益性を維持し、中長期的な経営の発展を図っていくべく、以下の事項を重要課題として取り組んでまいります。

美しく整備されたコースの提供

コースの評価は、来場者数に直結した問題であるとともに入会者数にも影響を及ぼすゴルフ場経営の根幹問題であり、当クラブは、戦略性に富み、年間を通して最良のコース状態を提供していくことを経営の最重要課題として取り組んでまいります。

現在、ペントグリーンと夏季間の高温に強いバミューダグリーンによるツェーグリーンの運用を行い、来場者に年間を通して最高の状態の速いグリーンを提供していますが、ペント芝とバミューダ芝の性質の違いから両グリーンには異なった肥料と別々の管理を行っています。また、冬季間の凍結防止のための全ホールの両グリーンのカバー掛けなどの作業を行っている他、コース内の裸地の芝貼り、朽ちた樹木の伐採と新しい樹木の移植作業、芝の刈高の管理など、良好なコースの維持・管理のために多大な人的労力を要しています。

また、猛暑の夏季間の降雨の減少に対処するためのこまめな散水による芝枯れ対策、ティフトン芝の侵入対策など、新たな多くの労力が必要になっています。コース整備要員の雇用確保が年々難しくなっていますが、今後も引き続き整備要員の確保に努めていきます。さらに、機械化の促進と作業効率の向上により持続的なコース管理体制を確立し、最高のコース状態の提供に努めてまいります。

従業員の採用と処遇改善のための財源確保

当クラブの従業員は正社員とパート社員により構成されています。昨年度、定年年齢を65歳に引き上げていますが、長期的かつ安定的なクラブ運営のためには20代から40代の若年層の継続的な採用が鍵になります。

近年の採用活動の強化により、従業員の年齢構成の適正化に一定の成果を挙げてきましたが、今後も年齢構成の適正化努力を継続していく必要があります。また、物価上昇が続く中で従業員給与をはじめとした処遇改善が求められており、その財源を確保していく必要があります。

当クラブの運営費の大半は人件費とコース管理費用ですが、いずれも上昇傾向にあり、クラブ経営においては収益の確保が重要課題になります。当クラブの収入面では、会員の年会費、プレー料金などの営業収入と新入会員の入会金が大部分を占めていますが、自然増は期待できない状況にあり、新たな経営努力が求められます。本年度は、財務運用の強化、ゲストのグリーンフィの見直し、来場者が減少する夏季期間の来場者増を図る取り組みなどを行い、収益力の向上に努めてまいります。

また、前述のコース整備作業の機械化、総務・経理業務のデジタル化の促進に加えて人員配置や評価制度の見直しを通して従業員のモチベーションの向上を図り、生産性の向上により支出増大の抑制に努めてまいります。

夏季の安全対策と効率的クラブ運営

埼玉県は気温上昇傾向の影響が最も顕著に表れる地域の一つであり、猛暑対策は埼玉県下のゴルフ場の最重要対応課題の一つになっています。近隣のゴルフ場の中には、5人乗り乗用カートの導入やカートのコース内乗り入れ、空調付きカートの導入、ナイター営業など新たな取り組みを進めているところもあります。

一方、当クラブのコースは東西、南北に公道が走っており、コース面積の制約などから5人乗り乗用カートの導入やナイター営業などの対策を取れない事情がありますが、プレーヤーと従業員の健康を最優先に考えてできる限りの対策を検討、実施しています。

現在、当クラブでは、キャディ用の立ち乗りカートの導入、熱中症対策ウォッチによる従業員への体調管理、夏季間の営業時間の前倒し、キャディの休日確保と適切なワークシェアリングなどの対策を実施しており、さらに、熱中症対策としてWBGT値によるプレー制限等の安全対策を実施しております。今後も引き続き、プレーヤーと従業員の安全対策を最優先とし、集客確保と効率的クラブ運営に努めてまいります。

施設・設備の老朽化と費用負担

開場から66年が経過し、開場時からの施設・設備はもとより、途中更新した施設・設備についても老朽化による問題が発生しています。

問題発生が懸念される施設・設備についてはリスト化して点検を進めていますが、昨年度は、簡易点検で指摘された6番・7番の防球ネット、及び従業員棟（キャディハウス）について専門業者による詳細調査を実施しま

した。

その結果、6番・7番の防球ネットについては、多数の支柱の劣化が進行しており早期に交換が必要であることが判明しました。防球ネットは公道及び隣接地への場外球を防ぐための重要な設備ですが、交換には高額の費用が発生します。

また、防球ネットの費用は支柱の高さにより価格が大きく変わること、耐用年数があることから長期的な費用負担面からの検討も必要になります。将来的なコース改修による防球リスクの軽減と費用面のバランスについても視野に入れ、検討を進めていく必要があります。

既に、新たな防球ネットの高さ、素材、費用、工法等について検討を開始していますが、今後、コースへの影響と運営面への影響なども考慮しながら計画的に改修工事を進めていく予定です。

一方、キャディハウスについては当面の耐久性が確認されたことから、全面建て替えではなく機能性、快適性の向上と安全面の補強を柱としたリノベーションを基本方針として検討してまいります。

当クラブの運営において、6番・7番の防球ネット、キャディ棟の他にも幾つかの高額投資が必要になる案件がいくつかリストアップされています。8番ティーイングエリア横の水路の護岸工事、良好なコース状態維持のための新たな井戸の掘削、老朽化が進んでいるコース管理棟などがあり、近い将来において対応が必要になると考えられます。

これらをすべて実施する場合、当クラブの現有資金での対応力を超えることが想定されることから、長期的な経営の安定化の視点からの検討が必要になっていくものと考えられます。

2 【サステナビリティに関する考え方及び取組】

「以和為貴」(和を以って貴しと為す)がクラブの運営理念であり、会員のすべてが協調融和して格調高いゴルフクラブに育ててもらいたいとする初代理事長・東谷傳次郎の念願が込められています。当社におけるサステナビリティに関する考え方は、会員間のみならず社会との調和の実現を目指します。ゴルフ場の経営を通して、会員及び従業員の幸福、地元コミュニティの利益を考慮し、ゴルフ場の経済的な持続性を確保します。なお、文中に関する将来の事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

ガバナンス

国際情勢や社会環境の大きな変化により不確実な影響が及び事業環境に対応し、効率的で、公正かつ透明性の高い企業経営の持続を可能とするため、取締役会の中で適宜、会員・ゲスト・各部署の従業員等から提供された情報及び報告された事実を共有し、事業を通じた社会課題の解決に取り組み、企業価値と社会価値の向上を図ってまいります。

リスク管理

・自然災害リスク

ゴルフ場は、自然災害の影響を受けやすい場所に位置しております。地震、洪水、落雷及び台風などの災害による被害や環境への影響を最小限に抑えるために、災害リスクの評価と適切な予防・対策を講じます。

・水資源リスク

水の使用量や水質の問題は、ゴルフ場にとって重要なリスクとなります。水不足や水質汚染による業務運営への影響を抑えるために、水資源の管理と効率的な使用に心掛けます。

・プレースタイルマネジメントリスク

ゴルフ場の適切なメンテナンスやプレースタイルマネジメントは、プレー体験及びコース品質に直結します。プレーヤーが質の高いゴルフを体験できるように、適切なメンテナンスのスケジュール、コースデザインの改善及びプレーの効率化に取り組みます。

・ステークホルダーリスク

ゴルフ場は、地域社会や関係者と密接な関係を持っています。持続可能なゴルフ場として、地元雇用の創出、地域経済への貢献及び地域住民との良好な関係構築など、社会的な責任を果たしてまいります。

人材の多様性の確保を含む人材育成の方針や社内環境整備の方針

・人材戦略に関する基本方針等

当社は、経営戦略に基づき「顧客体験向上とコース維持管理の高度化」を最優先とし、従業員の給与(賞与を含む。)は職種・市場水準・業績・個人評価を組み合わせで決定します。開示は有価証券報告書の人的資本開示要件に準拠します。

当社は経営方針で掲げる「高付加価値サービス提供」と「コース品質維持」を実現するため、グリーンキーパー、プロショップ、接客スタッフ等の専門職を重視し、給与方針を定めています。基本給及び賞与は地域・業界の市場サーベイを基準に年1回改定します。

決定プロセスとガバナンスは、支配人が評価結果を取りまとめ、経営陣が案を承認します。

・人材育成の方針

従業員一人ひとりが業務に必要なスキルを身に付けることのみならず、自身が目指すキャリア目標の達成に向けて努力をすることが求められます。当社は、入社後に概ね3箇月間、個人の志向やニーズに応じた専門性を強化するプログラム、以後は定期的に研修を受講する機会を提供し、キャリア形成の実現を後押ししてまいります。

・社内環境整備の方針

従業員の意見を汲み取る場(コミュニティ)と機会を設け、グループ内で悩みや課題を抽出し、その意見をもとに社内環境を改善していきます。さらに、ライフステージの変化に伴い、流動的な労働時間や働き方が求められております。当社は、かかる求めに応じ、保育所との提携、時短勤務、フレックスタイム及びジョブチェンジなど柔軟な働き方を選択できる環境を整備します。これにより、従業員の能力を十分に生かし、働き方の多様性を実現できるよう努めてまいります。

指標及び目標

人材多様性の取組み

項目	2026年3月31日現在	2030年度目標
女性従業員比率	65%	65%
女性正社員比率	62%	65%
シルバー雇用比率 *1	33%	25%
再雇用比率	100%	65%

*1 60歳以上の雇用者

3 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 経営環境について

当社の事業であるゴルフ場経営は、景気の変動が来場者数に大きな影響を与えます。

景気の低迷は売上高を減少させるリスクがあり、また、ゴルフ場間の過当競争による低価格化により、当社の業績が影響を受ける可能性があります。

(2) 天候による影響について

ゴルフ場の経営は天候、気温等により、来場者数が変動しやすい事業であります。

悪天候等による一定の影響は見込んでおりますが、冬季の降積雪による長期クローズが発生した場合、来場者が大幅に減少し、当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 災害発生等の影響について

地震等の自然災害及び感染症のパンデミックにより、長期休業及び営業再開に係る多額の費用が発生する可能性があります。

(4) 名義書換料の影響について

当社は、営業損益での赤字が続いており、最終損益を営業外収益である名義書換料に頼っている状況にあるため、名義書換料が大幅に減少した場合、当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 会員の高齢化による影響について

当社は、ゴルフプレーを会員及び、会員の同伴もしくは紹介のゲストに限定しているため、会員の高齢化が進み、会員1人当たりの来場回数が減少することになりますと、入場者が減少し、売上高の減少につながる可能性があります。

4 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(業績等の概要)

(1) 業績

当事業年度における我が国経済は、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果等を背景に、緩やかな回復基調で推移いたしました。一方、地政学リスクの高まりや、米国の通商政策の影響や物価上昇が個人消費に及ぼす影響など、景気を下押しするリスクも存在しており、先行きについては依然として不透明な状況が続いています。

ゴルフ場業界におきましては、構造的なゴルフ人口の減少に加え、猛暑の激化と長期化、夏季の少雨への対応、夏季の来場者の減少、物価高騰や人件費の増加、人手不足の問題など、経営環境が一段と厳しくなってきています。

当事業年度における営業日数は、荒天、積雪等のクローズが3日ありましたものの、前期に比べ1日増の309日となりました。来場者数は、会員22,116名(前期比1,080名減)、ゲスト12,987名(同541名増)の合計35,103名(同539名減)となり、1日平均の来場者数は前期と比べ2名減の113名となりました。

当事業年度の売上高は、キャディフィ改定等により691,153千円と前期に比べ、11,605千円(1.7%)の増収となりました。

一方、販売費及び一般管理費につきましては、物価高騰によるコース管理費用をはじめとする諸費用の増加もあり、前期比35,963千円増加の892,740千円となり、営業損失は220,380千円と前年同期に比べ26,039千円(13.4%)の増加となりました。

営業外損益につきましては、入会金収入が前期に比べ15,500千円減少したことなどにより、189,438千円(前期比8,093千円減)となりました。

その結果、30,942千円の経常損失(前期は2,786千円の経常利益)となりました。

また、特別損失として減損損失他5,561千円を計上いたしますと、36,503千円の税引前当期純損失(前期は2,577千円の税引前当期純利益)となり、これに法人税、住民税及び事業税530千円を計上し、税効果会計に伴う法人税等調整額 84千円を計上した結果、36,948千円の当期純損失(前期は800千円の当期純利益)となりました。

(注) 本報告書における売上高、仕入高に係わる消費税につきましては、すべて税抜きで表示しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物は、69,210千円と前年同期と比べ11,024千円(14.8%)の減少となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは64,209千円と前年同期と比べ16,283千円(20.2%)の減少となりました。これは前年実績に比べ税引前当期純利益が39,080千円減少し税引前当期純損失を計上したこと、未収入金が2,205千円増加したことなどによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは 73,739千円と前年同期に比べ40,451千円(121.5%)の増加となりました。これは前年実績に比べ定期預金の預入による支出が210,000千円減少し、また有形固定資産の取得による支出が80,658千円と前年実績に比べ20,368千円減少し、投資有価証券の取得による支出が200,000千円あったことなどによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは 1,494千円と前年同期に比べ14,150千円(90.5%)の減少となりました。これは会員預り金の受入による収入が89,000千円と前年実績に比べ19,000千円増加し、返還による支出が93,650千円と前年実績に比べ1,750千円増加し、また自己株式の売却による収入が5,400千円あったことなどによるものです。

(生産、受注及び販売の状況)

(1) 営業実績

年度別	年会費 ロッカー費 (千円)	ゴルフプレーフィ					食堂・売店 売上高 (千円)	その他収入 (千円)	合計 (千円)
		グリーンフィ				キャディ フィその他 (千円)			
		会員		ゲスト					
		人員 (人)	フィ (千円)	人員 (人)	フィ (千円)				
第67期 (自 2024年4月 至 2025年3月)	170,067	23,196	41,457	12,446	109,212	300,359	38,228	20,222	679,547
第68期 (自 2025年4月 至 2026年3月)	171,517	22,116	39,214	12,987	114,215	299,543	40,740	25,921	691,153

(注) 1 金額はゴルフ場利用税を含まない実績収入額によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 主たる利用料金

摘要			2024年4月～ 2025年3月 (円)	2025年4月～ 2026年3月 (円)
会員のグリーンフィ	70歳未満	1日	1,900	同左
	70歳以上 80歳未満	1日	1,900	同左
	80歳以上	1日	700	同左
ゲストのグリーンフィ	平日	1日	9,000・14,000・15,000	10,000・14,000・15,000
	土曜日	1日	18,000・23,000・24,000	18,000・21,000・22,000
	日曜日・祝日	1日	18,000・23,000・24,000	18,000・21,000・22,000
キャディフィ (1ラウンドに付4バッグ)	ハウスキャディ		4,800	同左

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容)

経営者の視点による当社の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

当社の経営陣は、財務諸表の作成に際し決算日における資産・負債の報告数字の開示、ならびに報告期間における収入・費用の報告数値に影響を与える見積り及び仮定設定を行わなければなりません。

経営陣は、棚卸資産、投資、法人税等、財務活動、退職金、偶発事象や訴訟等に関する見積り及び判断に対して、継続して評価を行っております。経営陣は、過去の実績や状況に応じて合理的だと考えられる様々な要因に基づき、見積り及び判断を行います。実際には、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

(2) 業績について

売上高は、前事業年度679,547千円、当事業年度691,153千円で、差11,605千円の横這いとなっており、前事業年度対比101.7%と前期並みとなっております。

売上総利益金額は、前事業年度662,435千円、当事業年度672,360千円で、差引9,924千円、前事業年度対比は101.5%と、前期並みとなっております。また、売上総利益率は、前事業年度の97.5%から0.2ポイント減少して、当事業年度は97.3%となっております。

販売費及び一般管理費につきましては、前事業年度856,776千円、当事業年度892,740千円で差引35,963千円と前期並みとなっております。これを売上対比で見ますと、前事業年度126.1%に対し、当事業年度129.2%と増加しております。

経常損益金額は、前事業年度2,786千円、当事業年度 30,942千円で、差引33,728千円の減少となっております。

(3) 財政状態の分析

(資産)

当事業年度における資産合計は、3,476,836千円と前年同期と比べ、34,267千円(1.0%)の減少となりました。うち流動資産は、474,851千円と前年同期と比べ、117,948千円(19.9%)の減少となりました。主な減少要因は、現金・預金が121,024千円減少したことなどによるものです。また固定資産は、3,001,984千円と前年同期と比べ、83,680千円(2.9%)の増加となりました。主な増加要因は有形固定資産が15,264千円減少いたしましたものの、投資有価証券が196,846千円増加したことなどによるものです。

(負債)

当事業年度における負債合計は、2,326,685千円と前年同期と比べ、652千円の減少とほぼ横這いとなりました。うち流動負債は、82,896千円と前年同期と比べ、6,528千円(8.5%)の増加となりました。主な増加要因は、未払費用が8,245千円増加したことによるものです。固定負債は、2,243,789千円と前年同期と比べ、7,181千円(0.3%)の減少となりました。主な減少要因は、会員預り金が4,650千円、リース債務が1,309千円、繰延税金負債が1,170千円それぞれ減少したことなどによるものです。

(純資産)

当事業年度における純資産合計は1,150,150千円と前年同期と比べ、33,615千円(2.8%)の減少となりました。主な減少要因は、繰越利益剰余金が36,786千円減少したことなどによるものです。

5 【重要な契約等】

(1)土地の賃貸契約

相手先の名称	契約内容	地番	面積(m ²)	金額(千円)	契約期間
アークランズ株式会社	土地の賃貸	飯能市大字芦荻場439 - 1	2,858	年額 5,208	2007年6月の 開業日から20年間
		飯能市大字芦荻場439 - 2	13		

(2)コース管理委託契約

相手先の名称	契約内容	契約締結日	契約期間
有限会社G - West	コース管理派遣並びに資材業務 提携	2015年 3月5日	2016年4月1日から 2027年3月31日まで

(3)食堂運営委託契約

相手先の名称	契約内容	契約締結日	契約期間
株式会社キャニー	食堂の運営委託	2024年 3月25日	2024年4月1日から 2027年3月31日まで

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当事業年度の設備投資につきましては、キャディの夏場対策用電動立ち乗りカート用倉庫、倒壊防止及び視認性確保のための 6 後方万年堀フェンス交換工事、老朽化したミニバックホー(掘削用建設機械)、及びコース散水用のタンク車の更新、また、キャディの労務対策(猛暑対策)のための電動立ち乗りカート、プレー進行及びセルフプレー推進のためのカートナビゲーションシステムなど総額97,841千円を支出いたしました。

なお、営業能力に影響を及ぼす設備の売却、撤去又は滅失等はありません。

2 【主要な設備の状況】

当社における主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

2026年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)							従業員数 (人)
		建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	コース 施設	工具器具 及び 備品	リース 資産	合計	
(株)飯能ゴルフ 倶楽部 (埼玉県飯能市)	本社及び コース施設	695,972	73,886	759,009 (767,627.23)	1,103,745	46,523	616	2,679,752	46 (72)

- (注) 1 設備の内容の金額は有形固定資産の帳簿価額であります。
 2 土地の数量表示は、公簿地積の合計であります。
 3 現在休止中の主要な設備はありません。
 4 従業員数の()は、臨時従業員数を外書しております。

(2) コースの概要

(場所) 埼玉県飯能市芦荻場

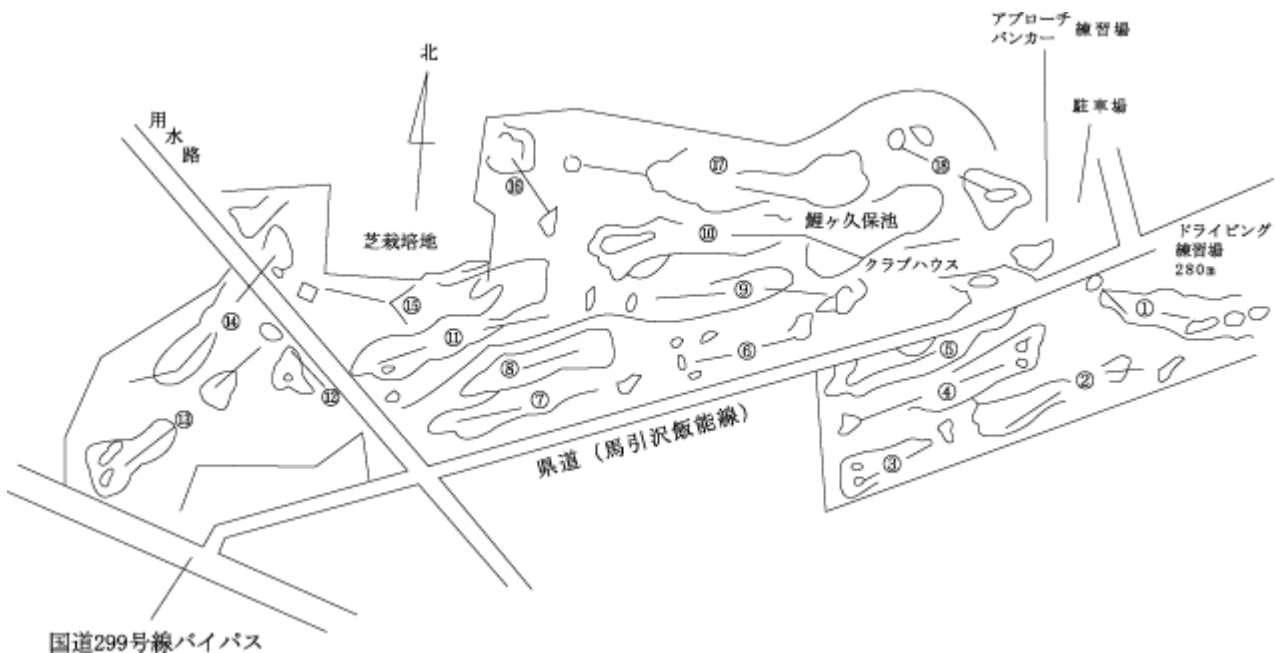
埼玉県入間市野田

(交通) 1 電車ご利用の方は、西武池袋線で飯能駅までおいで下されば、クラブ専用バスにて約15分でコースに到着致します。

2 自動車でおいでの方は、関越高速自動車道鶴ヶ島ジャンクションより、首都圏中央連絡自動車道狭山日高インター出口を降り、県道を飯能方面へ約2kmでコースに到着致します。

(地形) 飯能市より川越市に通じる道路によって南北に両分され、北部は鯉ヶ久保池を中心に3.4m程度の起伏があります。南部は東部に向い僅かに傾斜しています。鯉ヶ久保池は宮沢湖に発した溪流が場内を貫通してこの池に注がれ、年間を通して清澄な水を湛えて地方の灌漑用水に利用されています。気候は秩父連峰を北に抱え温暖、全コース古木老松に囲まれ1年中プレーに適しています。

(コース配置、略図)



チャンピオンティ 18ホールス 全長6,910ヤード

レギュラーティ 18ホールス 全長6,459ヤード

OUT

IN

No	Handicap order	Back Tee	Regular Tee	Par
1	9	423	399	4
2	15	513	490	5
3	3	220	201	3
4	1	404	370	4
5	7	352	332	4
6	13	167	146	3
7	5	427	400	4
8	11	422	397	4
9	17	511	480	5
OUT		3,439	3,215	36

No	Handicap order	Back Tee	Regular Tee	Par
10	10	406	388	4
11	4	431	407	4
12	16	195	155	3
13	8	405	390	4
14	14	487	470	5
15	2	443	399	4
16	12	195	172	3
17	6	580	553	5
18	18	329	310	4
IN		3,471	3,244	36
OUT		3,439	3,215	36
GROSS		6,910	6,459	72

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,200
計	1,200

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2026年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2026年6月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,200	1,200	該当事項なし	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式。単元株制度は採用していません。(注)1、2
計	1,200	1,200		

- (注) 1 当社の株式を譲渡により取得するには、あらかじめ取締役会の承認を要する旨を定款に定めております。
2 当社は、相続その他の一般承継により当社の株式を取得した者に対し、当該株式を当社に売り渡すことを請求することができる旨を定款に定めております。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2021年6月20日(注)1		1,200	130,000	50,000		270,000

(注) 1 2021年8月30日に資本金を50,000千円に減資しております。

(5) 【所有者別状況】

2026年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		3		103			1,069	1,175	
所有株式数 (単元)		3		128			1,069	1,200	
所有株式数 の割合(%)		0.25		10.67			89.08	100	

(6) 【大株主の状況】

2026年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己株式を 除く。)の総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社集英社	東京都千代田区一ツ橋 2 5 10	3	0.250
日本コンクリート工業株式会社	東京都港区芝浦 4 6 14	3	0.250
草野産業株式会社	東京都中央区銀座 3 9 4	3	0.250
医療法人清友会	埼玉県さいたま市南区南浦和 3 17 2	3	0.250
三菱電機株式会社	東京都千代田区丸の内 2 7 3	3	0.250
計	-	15	1.502

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2026年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,200	1,200	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式			
発行済株式総数	1,200		
総株主の議決権		1,200	

【自己株式等】

2026年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
計					

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式	2	5,400		
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、株式交付、会社分割 に係る移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数				

3 【配当政策】

当社は株主を正会員とする株主会員制ゴルフ場であります。株主の皆様に対する利益還元については、より快適なクラブライフを提供することであるという方針のもとに、配当の回数については特に定めず、株主配当は、内部留保するため当分の間無配とすることとしております。

このため、内部留保資金は将来のコースおよびクラブハウス等の整備に充当する予定であります。

配当の決定機関は、株主総会であります。

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、株主会員からなるメンバーシップ制のゴルフ場を経営しており、会員の会費負担により経営の健全性を確保する一方、経営の結果生じた利益は、会員並びに会員が同伴または紹介したゲストに最適なプレー環境を提供することにより会員に還元されるべきとの基本方針を掲げております。

なお、会員組織としての任意団体である飯能ゴルフクラブ及びその代表者で構成される理事会との連携は、運営面で会員の声を経営に反映させる一方、経営状況等を会員に随時開示することにより、経営の透明化・適正化に努めております。

企業統治に関する事項

a．会社の機関の基本説明

当社の役員は、当事業年度末において取締役5名、監査役2名で構成され、原則年間12回取締役会を開催し、経営の基本方針、重要事項の決定を行い、透明性の高い経営を目指しております。

b．内部統制体制の整備の状況

クラブ運営の基本方針やその他運営に関する重要事項については、飯能ゴルフクラブ理事会が決定するとともに、業務執行を監督する体制が整備されており、取締役会と理事会が相互に補完し合い、厳格に業務を執行することにより内部統制の充実を図っております。また、業務の執行状況につきましては、取締役総務部長である支配人が取締役会及び理事会に報告し内部統制が適正に機能する体制となっております。

c．リスク管理体制の整備の状況

当社では業務に関する全てのリスクについて、取締役会及び理事会に報告するとともに、会員に告知し、迅速に対応できるよう情報の共有に努めるほか、リスクの分析を行い、対策について検討を行い収益の確保と健全な経営基盤の確立に努めております。

d．役員報酬の内容

当事業年度における取締役及び監査役に対する役員報酬は、取締役が常勤取締役1名で600千円であり、監査役への報酬はありません。

e．取締役の員数及び取締役の資格

当社の取締役は3名以上とする旨定款に定めております。取締役の資格は、当会社の株主の中から選任し、必要があるときは株主以外の者から選任することができる旨定款に定めております。

f．取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、また累積投票によらない旨定款に定めております。

g．株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行う旨定款に定めております。

取締役会の活動状況

当事業年度において当社は取締役会を月1回開催しており、個々の取締役の出席状況については次のとおりであります。

氏名	開催回数	出席回数
椎名 弘美	12	12
大木 隆	12	9
増田 和則	12	12
石井 隆	12	12
中川 徹	12	12

取締役会における具体的な検討内容として、中長期の経営計画等について審議検討し、中長期の経営課題に対する方向付けを行っております。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性6名 女性 名 (役員のうち女性の比率 %)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長	椎 名 弘 美	1947年5月23日生	1971年6月 ㈱イヤサカ入社 1985年3月 ㈱蛍明社取締役就任 1987年4月 ㈱蛍明社代表取締役就任(現) 2012年6月 当社監査役就任 2014年6月 当社取締役就任 2018年6月 当社常務取締役就任 2022年6月 飯能ゴルフクラブ理事長就任(現) 2022年6月 当社代表取締役社長就任(現)	(注3)	1
常務取締役	石 井 隆	1958年2月13日生	1981年4月 トーア再保険㈱入社 2000年1月 Danish Re Syndicate of Lloyd's 日本副代表就任 2001年5月 General Reinsurance Corporation 日本支配人就任 2016年9月 General Reinsurance Corporation 常務執行役員就任 2017年4月 ジェンリー・ジャパン・サービス ㈱代表取締役社長就任 2020年6月 ㈱保険研究所代表取締役社長就任 2024年6月 当社取締役就任 2026年6月 当社常務取締役就任(現)	(注3)	1
取締役	増 田 和 則	1956年10月11日生	1980年4月 ㈱博報堂入社 2010年4月 同社執行役員営業統括局長就任 2011年4月 同社執行役員プロモーションビジ ネスユニット長就任 2014年4月 同社執行役員MD戦略センター長 補佐 2018年1月 一般社団法人日本パラサイクリン グ連盟監事就任 2019年4月 増田事務所設立代表就任(現) 2024年6月 当社取締役就任(現)	(注3)	1

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	宮崎 信太郎	1964年3月15日生	1996年4月 弁護士登録(東京弁護士会) ときわ総合法律事務所(現西村あさひ法律事務所)入所 2006年3月 西村ときわ法律事務所(現西村あさひ法律事務所)パートナー就任 2016年9月 西村あさひ法律事務所カウンセ ル就任 2020年6月 (株)東日本大震災事業者再生支援機 構代表取締役専務就任(現) 2021年6月 当社取締役就任 2024年1月 ときわ法律事務所カウンセ ル就任 (現) 2026年6月 当社取締役就任(現)	(注3)	1
監査役	西川 健一	1954年5月24日生	1981年12月 (社)日本プロゴルフ協会入会 1994年4月 同協会6地区代議員・トーナメ ント管理委員会予選会実施委員就任 1997年4月 同協会競技管理委員会競技運営委 員会副委員長就任 1997年4月 同協会競技管理委員会競技運営委 員会副委員長就任 1999年4月 同協会PGAツアー競技管理委員 会競技運営委員・PGAシニアツ アーディレクター就任 2009年4月 (株)東久留米ゴルフセンター代表取 締役社長就任 2018年4月 多摩プロゴルフ会会長就任(現) 2021年4月 (株)リアクト設立代表取締役社長就 任(現) 2022年4月 日本プロゴルフ協会代議員就任 (現) 2022年6月 当社監査役就任(現)	(注4)	1
監査役	細沼 謙久	1972年12月12日生	2001年9月 KPMGピートマーウィック東京 事務所(現KPMG税理士法人)入 所 2005年12月 みずほ信託銀行入行 2014年4月 細沼謙久税理士事務所開業 2019年12月 税理士法人東京パートナーズ会計 事務所代表社員就任(現) 2022年6月 当社監査役就任(現)	(注4)	1
計					6

- (注) 1 取締役石井隆、増田和則、宮崎信太郎は、社外取締役であります。
2 監査役は全て、社外監査役であります。
3 取締役の任期は、2026年3月期に係る定時株主総会終結の時から2028年3月期に係る定時株主総会終結の時
までであります。
4 監査役の任期は、2023年3月期に係る定時株主総会終結の時から2027年3月期に係る定時株主総会終結の時
までであります。

社外役員の状況

- a．当社の社外取締役である石井隆、増田和則、宮崎信太郎は、当社の株式1株を所有しております。当社と各社外取締役との間には、それ以外に人的関係、資本的关系又は重要な取引関係その他の利害関係はありません。
- b．当社の社外監査役である西川健一と細沼謙久は、当社の株式1株を所有しております。当社と両氏の間には、それ以外に人的関係、資本的关系又は重要な取引関係その他の利害関係はありません。

社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

監査役は取締役会に出席して取締役の職務執行を監視し、内部統制の有効性等を監査しております。また、監査役は監査公認会計士より適宜会計監査の報告を受けるなど、相互連携を図っております。

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

当事業年度において当社は取締役会を月1回開催しており、個々の監査役の出席状況については次のとおりであります。

氏名	開催回数	出席回数
西川 健一	12	12
細沼 謙久	12	10

監査役における主な検討事項は、監査の方針及び監査実施計画、内部統制システムの整備・運用状況等です。

また、監査役の活動として、取締役等との意思疎通、取締役会その他重要な会議への出席、重要な決裁書類等の閲覧、当社における業務及び財産状況の調査、監査公認会計士からの監査の実施状況・結果の報告の確認を行っております。

内部監査の状況

当社における内部監査につきましては、役員及び従業員の人数が少ないため担当部門はございませんが、業務の相互チェック機構を通じて不正を防ぐ努力をしております。

会計監査の状況

a. 公認会計士の氏名

瀧本 和男
加藤 清司

b. 継続監査期間

10年間

c. 監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士1名であります。

d. 監査証明の審査体制

上記の公認会計士は、意見表明に先立ち、当社の監査に従事していない公認会計士1名の審査を受けております。

e. 公認会計士の選定方針と理由

取締役会は、公認会計士が独立性及び必要な専門性を有すること、当社の業務内容に対応して効率的な監査業務を実施できること、監査体制が整備されていること、監査範囲及び監査スケジュール等具体的な監査計画並びに監査費用が合理的かつ妥当であることを確認し、監査実績などを踏まえたうえで、公認会計士を総合的に評価し、選定について判断しております。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前事業年度		当事業年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	2,400		2,400	

b. 監査公認会計士等と同一のネットワークに対する報酬(a.を除く)

該当事項はありません。

c. 監査報酬の決定方針

該当事項はありません。

d. 監査役が会計監査人の報酬等に同意した理由

当社は会計監査人を設置していないので、該当事項はありません。

(4) 【役員の報酬等】

当社は非上場会社でありますので、記載すべき事項はありません。

なお、役員報酬の内容につきましては、「4 コーポレート・ガバナンス状況等 (1) コーポレートガバナンスの概要」に記載しております。

(5) 【株式の保有状況】

当社は非上場非登録につき記載しておりません。

5 【従業員の状況等】

(1) 【人材戦略に関する基本方針等】

当社は、株主会員制のゴルフ場を運営する企業として、会員の皆様およびゲスト来場者のお客様に安全で快適なプレー環境と、高いホスピタリティにもとづくサービスを提供し続けるうえで、人材が最も重要な経営資源であると認識しております。キャディ、コース管理スタッフ、フロント・レストランスタッフなど、現場でお客様と直接接する従業員一人一人の専門性とサービスマインドを高めることを、人材戦略の基本方針としております。

当社は、ゴルフや接客への関心と向上心を持つ人材を確保するとともに、待遇マナー、ゴルフルール・マナー、コース管理技術、安全衛生等に関する研修を継続的に実施することで、プロフェッショナルとして自律的に行動できる人材の育成に取り組んでおります。

また、繁忙期と閑散期の季節変動や土日祝日の勤務を前提とした業務特性を踏まえ、ワークライフバランスと長期雇用の両立を図る職場環境の整備を進めております。

これらの取組みを通じて、会員の皆様から選ばれ続けるゴルフ場としてのブランド力と、安定的な収益基盤の確立を両立させ、中長期的な企業価値の向上につなげてまいります。

(2) 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

				2026年3月31日現在
従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)	平均年間給与の対前事業年度増減率(%)
46 (72)	48.4	11.1	4,826	9.5

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておられません。

なお、労使関係については円滑な関係にあり、特記すべき事項はありません。

(3) 労働者の男女の賃金の差異、男女の平均継続勤続年数の差異及び労働者の一月当たりの平均残業時間

提出会社

当事業年度				
労働者の男女の賃金の差異(%) (注1) (注2) (注3)			男女の平均継続勤続年数の差異(年) (注1)	労働者の一月当たりの平均残業時間(時間) (注1)
全労働者	正規雇用労働者	パート・有期労働者		
77.2	76.4	85.6	2.3	8.9

- (注) 1 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)の規定に基づき算出したものであります。
2 賃金は、基本給、超過勤務手当、各種手当、賞与等を含み、退職金、通勤手当等を除きます。
3 非正規雇用労働者は、パートタイマーを含み、派遣社員を除きます。

第5 【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(2025年4月1日から2026年3月31日まで)の財務諸表について、公認会計士瀧本和男氏及び公認会計士加藤清司氏により監査を受けております。

3 連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	540,235	419,210
未収入金	40,832	43,037
商品	9,496	10,024
貯蔵品	154	100
立替金	970	81
前払費用	1,110	2,397
流動資産合計	592,800	474,851
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,224,770	1,255,931
減価償却累計額	727,662	752,565
建物(純額)	497,107	503,365
構築物	1,226,962	1,240,262
減価償却累計額	1,030,752	1,047,655
構築物(純額)	196,209	192,606
機械及び装置	294,647	303,957
減価償却累計額	248,234	265,320
機械及び装置(純額)	46,413	38,636
車両運搬具	97,665	124,523
減価償却累計額	78,657	89,274
車両運搬具(純額)	19,008	35,249
工具、器具及び備品	186,420	197,817
減価償却累計額	138,303	151,293
工具、器具及び備品(純額)	48,116	46,523
リース資産	5,283	5,283
減価償却累計額	3,610	4,667
リース資産(純額)	1,673	616
土地	759,009	759,009
コース施設	1,103,745	1,103,745
建設仮勘定	27,803	4,070
有形固定資産合計	2,699,086	2,683,822
無形固定資産		
電話加入権	371	371
リース資産	1,556	573
無形固定資産合計	1,928	945
投資その他の資産		
投資有価証券	111,912	308,758
出資金	225	225
定期預金	100,000	
差入保証金	170	220
保険積立金	4,962	7,993
配当積立金	18	18
投資その他の資産合計	217,288	317,216
固定資産合計	2,918,303	3,001,984
資産合計	3,511,104	3,476,836

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,494	2,063
リース債務	2,244	1,309
未払金	21,252	22,877
未払費用	23,531	31,776
未払法人税等	265	265
未払消費税等	10,812	11,432
契約負債	2,827	3,039
預り金	3,864	3,863
賞与引当金	9,084	6,268
設備関係未払金	990	
流動負債合計	76,367	82,896
固定負債		
リース債務	1,309	
預り敷金	2,604	2,604
繰延税金負債	2,106	936
退職給付引当金	3,250	3,199
会員預り金	2,241,700	2,237,050
固定負債合計	2,250,970	2,243,789
負債合計	2,327,338	2,326,685
純資産の部		
株主資本		
資本金	50,000	50,000
資本剰余金		
資本準備金	270,000	270,000
その他資本剰余金	137,375	142,025
資本剰余金合計	407,375	412,025
利益剰余金		
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金	2,410	2,247
固定資産圧縮積立金	538,044	538,044
繰越利益剰余金	185,053	148,267
利益剰余金合計	725,508	688,560
自己株式	750	
株主資本合計	1,182,133	1,150,585
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,632	434
評価・換算差額等合計	1,632	434
純資産合計	1,183,766	1,150,150
負債純資産合計	3,511,104	3,476,836

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月31日)	当事業年度 (自 2025年 4月 1日 至 2026年 3月31日)
売上高		
業務収入	641,319	650,412
食堂収入	12,232	11,878
売店収入	25,995	28,863
売上高合計	679,547	691,153
売上原価		
商品期首棚卸高	10,544	9,496
当期商品仕入高	16,064	19,320
合計	26,608	28,817
商品期末棚卸高	9,496	10,024
売上原価合計	¹ 17,111	¹ 18,793
売上総利益	662,435	672,360
販売費及び一般管理費		
役員報酬	600	650
従業員給料	293,568	325,818
賞与	57,095	46,880
賞与引当金繰入額	16,795	12,393
退職給付費用	322	
法定福利費	62,005	62,574
福利厚生費	32,678	28,363
消耗品費	16,906	18,166
租税公課	50,819	50,291
減価償却費	79,870	90,354
業務委託管理費	104,797	107,983
その他	141,316	149,264
販売費及び一般管理費合計	856,776	892,740
営業損失()	194,340	220,380
営業外収益		
受取利息	695	2,927
入会金収入	177,600	162,100
受取配当金	1,104	1,143
雑収入	18,131	23,267
営業外収益合計	197,531	189,438
営業外費用		
雑損失	404	
営業外費用合計	404	
経常利益又は経常損失()	2,786	30,942
特別損失		
有形固定資産除却損	² 208	² 0
減損損失		³ 5,561
特別損失合計	208	5,561
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	2,577	36,503
法人税、住民税及び事業税	1,868	530
法人税等調整額	91	84
法人税等合計	1,777	446
当期純利益又は当期純損失()	800	36,948

【売上原価・販売費及び一般管理費の明細表】

科目	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)				当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)			
	業務 関係費 (千円)	食堂 関係費 (千円)	売店 関係費 (千円)	合計 (千円)	業務 関係費 (千円)	食堂 関係費 (千円)	売店 関係費 (千円)	合計 (千円)
(売上原価)								
商品期首棚卸高			10,544	10,544			9,496	9,496
当期商品仕入高			16,064	16,064			19,320	19,320
合計			26,608	26,608			28,817	28,817
商品期末棚卸高			9,496	9,496			10,024	10,024
売上原価			17,111	17,111			18,793	18,793
(販売費及び一般管理費)								
役員報酬	600			600	650			650
従業員給料	280,552	2,025	10,990	293,568	313,034	1,517	11,267	325,818
賞与	51,895	3,500	1,700	57,095	43,542	1,738	1,600	46,880
賞与引当金繰入額	16,795			16,795	12,393			12,393
退職給付費用	322			322				
法定福利費	58,177	2,224	1,603	62,005	60,212	896	1,465	62,574
福利厚生費	32,179	284	213	32,678	27,993	44	326	28,363
消耗品費	16,246	504	155	16,906	17,636	386	143	18,166
租税公課	50,819			50,819	50,291			50,291
減価償却費	77,446	2,040	384	79,870	86,975	2,986	393	90,354
業務委託管理費	104,797			104,797	107,983			107,983
その他	128,646	8,358	4,312	141,316	136,890	8,265	4,107	149,263
販売費及び一般管理費計	818,479	18,938	19,359	856,776	857,601	15,835	19,302	892,740
合計	818,479	18,938	36,470	873,888	857,601	15,835	38,095	911,533

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
				買換資産 圧縮積立金	固定資産 圧縮積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	50,000	270,000	130,000	400,000	2,585	538,044	184,078	724,708
当期変動額								
当期純利益							800	800
買換資産圧縮積立金の取崩					174		174	
自己株式の処分			7,375	7,375				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計			7,375	7,375	174		975	800
当期末残高	50,000	270,000	137,375	407,375	2,410	538,044	185,053	725,508

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,875	1,172,833	1,388	1,388	1,174,221
当期変動額					
当期純利益		800			800
買換資産圧縮積立金の取崩					
自己株式の処分	1,125	8,500			8,500
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			243	243	243
当期変動額合計	1,125	9,300	243	243	9,544
当期末残高	750	1,182,133	1,632	1,632	1,183,766

当事業年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
					買換資産 圧縮積立金	固定資産 圧縮積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	50,000	270,000	137,375	407,375	2,410	538,044	185,053	725,508
当期変動額								
当期純損失							36,948	36,948
買換資産圧縮積立金の取崩					162		162	
自己株式の処分			4,650	4,650				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計			4,650	4,650	162		36,786	36,948
当期末残高	50,000	270,000	142,025	412,025	2,247	538,044	148,267	688,560

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	750	1,182,133	1,632	1,632	1,183,766
当期変動額					
当期純損失		36,948			36,948
買換資産圧縮積立金の取崩					
自己株式の処分	750	5,400			5,400
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			2,067	2,067	2,067
当期変動額合計	750	31,548	2,067	2,067	33,615
当期末残高		1,150,585	434	434	1,150,150

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月31日)	当事業年度 (自 2025年 4月 1日 至 2026年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	2,577	36,503
減価償却費	79,870	90,354
減損損失		5,561
有形固定資産除却損	208	0
賞与引当金の増減額(は減少)	4,956	2,816
退職給付引当金の増減額(は減少)	29	51
受取利息及び受取配当金	1,800	4,070
未収入金の増減額(は増加)	11,527	2,205
棚卸資産の増減額(は増加)	1,066	474
契約負債の増減額(は減少)	586	212
預り金の増減額(は減少)	782	1
仕入債務の増減額(は減少)	1,388	569
未払金の増減額(は減少)	18,437	1,625
未払消費税等の増減額(は減少)	2,072	619
その他	5,452	7,848
小計	80,560	60,668
利息及び配当金の受取額	1,800	4,070
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	1,868	530
営業活動によるキャッシュ・フロー	80,492	64,209
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	560,000	250,000
定期預金の払戻による収入	730,000	460,000
有形固定資産の取得による支出	101,026	80,658
投資有価証券の取得による支出	100,000	200,000
保険積立金の積立による支出	2,261	3,031
その他		50
投資活動によるキャッシュ・フロー	33,288	73,739
財務活動によるキャッシュ・フロー		
会員預り金の返還による支出	91,900	93,650
会員預り金の受入による収入	70,000	89,000
自己株式の売却による収入	8,500	5,400
その他	2,244	2,244
財務活動によるキャッシュ・フロー	15,644	1,494
現金及び現金同等物に係る換算差額		
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	31,559	11,024
現金及び現金同等物の期首残高	48,676	80,235
現金及び現金同等物の期末残高	1 80,235	1 69,210

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有する棚卸資産

商品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法)

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 8～50年

構築物 10～50年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

法人税法に規定する方法と同一の基準による定額法

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る事業年度末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

5. 重要な収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点(収益を認識する通常の時点)は以下のとおりであります。

ゴルフコース利用サービス

ゴルフコース利用サービスにつきましては、ゴルフコースの利用及びキャディの利用サービスを提供しております。

このようなサービスの提供におきましては、ゴルフコースの利用を開始した時点で顧客がゴルフコース利用サービスに対する支配を獲得することから、履行義務が充足されると判断しております。

したがって、顧客がゴルフコースでプレーを開始した時点で、ゴルフコース利用サービスの収益を認識しております。

プレー付随サービス

プレー付随サービスにつきましては、主に貸ロッカー、練習ボール及びレッスンのサービスを提供しております。

このようなサービスの提供におきましては、役務の提供終了時点において顧客が当該サービスに対する支配を獲得することから、履行義務が充足されると判断しております。

したがって、顧客がサービスの利用を終了した時点で、プレー付随サービスの収益を認識しております。

飲食・物販サービス

飲食・物販サービスにつきましては、レストラン営業並びに飲料水、ゴルフ用品及びお土産等の販売サービスを提供しております。

このようなサービスの提供につきましては、飲食物及び財の引渡時点において顧客が当該飲食物及び財に対する支配を獲得することから、履行義務が充足されると判断しております。

したがって、顧客に飲食物及び財を引き渡した時点で、飲食・物販サービスの収益を認識しております。

会員制サービス

会員制サービスにつきましては、継続したゴルフ場内全ての施設を利用するサービスを提供しております。

このようなサービスの提供につきましては、顧客が入会時に会員としての地位を獲得し、入会後にゴルフ場内施設の継続的な利用サービスに対する支配を獲得することから、入会時及び入会后一定期間に亘り均等に履行義務が充足されると判断しております。

したがって、顧客の入会時及び入会后一定期間に亘り均等に収益を認識しております。

6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い定期預金となっております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(未適用の会計基準等)

リースに関する会計基準等

- ・「リースに関する会計基準」(企業会計基準第34号 2024年9月13日 企業会計基準委員会)
- ・「リースに関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第33号 2024年9月13日 企業会計基準委員会)等

(1)概要

企業会計基準委員会において、日本基準を国際的に整合性のあるものとする取組みの一環として、借手の全てのリースについて資産及び負債を認識するリースに関する会計基準の開発に向けて、国際的な会計基準を踏まえた検討が行われ、基本的な方針として、IFRS第16号の単一の会計処理モデルを基礎とするものの、IFRS第16号の全ての定めを採り入れるのではなく、主要な定めのみを採り入れることにより、簡素で利便性が高く、かつ、IFRS第16号の定めを個別財務諸表に用いても、基本的に修正が不要となることを目指したリース会計基準が公表されました。

借手の会計処理として、借手のリースの費用配分の方法については、IFRS第16号と同様に、リースがファイナンス・リースであるかオペレーティング・リースであるかにかかわらず、全てのリースについて使用権資産に係る減価償却費及びリース負債に係る利息相当額を計上する単一の会計処理モデルが適用されます。

(2)適用予定日

2028年3月期の期首より適用予定であります。

(3)当該会計基準等の適用による影響

「リースに関する会計基準」等の適用による財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(損益計算書関係)

1 売上原価

売店の売上原価のみで他は販売費及び一般管理費に含まれております。

2 有形固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月 31日)	当事業年度 (自 2025年 4月 1日 至 2026年 3月 31日)
機械及び装置	105千円	千円
車両運搬具	0千円	0千円
工具、器具及び備品	103千円	0千円
計	208千円	0千円

3 減損損失の内容は、次のとおりであります。

当事業年度(自 2025年 4月 1日 至 2026年 3月 31日)

場所	用途	種類	減損損失
埼玉県飯能市	市道改修工事中止に係る測量他	建設仮勘定	5,561千円

当社が計画しておりました市道改修工事におきまして、中止の方針を決定したため、建設仮勘定の帳簿価額を減損損失として特別損失に計上しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,200			1,200

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	5		3	2

(変動事由の概要)

自己株式の減少 3 株は、2024年 7月 2日及び2024年 9月22日の取締役会決議による自己株式の処分によるものです。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自 2025年 4月 1日 至 2026年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,200			1,200

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	2		2	

(変動事由の概要)

自己株式の減少 2 株は、2025年 7月27日の取締役会決議による自己株式の処分によるものです。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている金額との関係

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
現金及び預金	540,235千円	319,210千円
預入期間が3か月を超える定期預金	460,000千円	250,000千円
現金及び現金同等物	80,235千円	69,210千円

(リース取引関係)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

- ・有形固定資産 本社におけるホストコンピュータ(工具、器具及び備品)であります。
- ・無形固定資産 本社におけるホストコンピュータに係るソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、ゴルフ場経営を行うための資金運用につきましては、原則として短期的な預金等に限定し、必要な資金は全額自己資金を充当しております。

ただし例外といたしまして、大規模工事の施工等、また冬季の積雪等により長期間に亘る休場を余儀なくされた場合などに限り、運転資金を銀行借入により調達いたします。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である未収入金は、会員の信用リスクに晒されております。投資有価証券は株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金、未払金及び設備関係未払金は、ほとんど1ヶ月以内の支払期日であります。リース債務は、システム投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(会員の未納年会費に係るリスク)の管理

当社は、営業債権である未収入金についてはクラブ規則に従い、総務部総務課において年会費等の未納者の状況を定期的にモニタリングし、会員ごとに期日及び残高を管理するとともに、所在不明等による回収懸念の軽減を図っております。

市場リスクの管理

当社は、投資有価証券につきましては、定期的に時価や発行体の財務状況を把握しております。

営業債務や資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき総務部総務課が適時に資金計画を考察し、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価は、市場価格に基づく価額となっております。

2 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額につきましては、次のとおりであります。

前事業年度(2025年3月31日)

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
投資有価証券	3,912	3,912	
資産計	3,912	3,912	

当事業年度(2026年3月31日)

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
投資有価証券	300,758	300,758	
資産計	300,758	300,758	

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

- (1) 「現金及び預金」については、現金であること、及び預金がすべて短期間で決済されるため時価は帳簿価額と近似していることから、記載を省略しております。
- (2) 「未収入金」はすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、記載を省略しております。
- (3) 投資有価証券
株式の時価については、取引所の価格によっております。
市場価格のない株式等は、「投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
非上場株式	8,000	8,000

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項につきましては、注記事項「有価証券関係」に関する注記をご参照ください。

負債

(1) 買掛金(2) 未払金及び(3) 設備関係未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、記載を省略しております。

(注2) 金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度(2025年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	540,235			
未収入金	40,832			
投資有価証券				
満期保有目的の債券		100,000		
定期預金		100,000		
合計	581,067	200,000		

当事業年度(2026年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	319,210			
未収入金	43,037			
投資有価証券				
満期保有目的の債券				
定期預金	100,000			
合計	462,248			

(注3) リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の決算日後の返済予定額

前事業年度(2025年3月31日)

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
リース債務	1,309				

当事業年度(2026年3月31日)

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
リース債務					

3 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で貸借対照表に計上している金融商品

前事業年度(2025年3月31日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券				
株式	3,912			3,912
資産計	3,912			3,912

当事業年度(2026年3月31日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券				
株式	7,498			7,498
国債・地方債等	96,690			96,690
社債	99,300			99,300
その他	97,270			97,270
資産計	300,758			300,758

(2) 時価で貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

前事業年度(2025年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(2026年3月31日)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券

前事業年度(2025年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が貸借対照表価額を 超えるもの			
時価が貸借対照表価額を 超えないもの	100,000	100,000	
合計	100,000	100,000	

当事業年度(2026年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が貸借対照表価額を 超えるもの			
時価が貸借対照表価額を 超えないもの			
合計			

2 その他有価証券

前事業年度(2025年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	3,912	1,428	2,483
債券			
その他			
小計	3,912	1,428	2,483
貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	8,000	8,000	
債券			
その他			
小計	8,000	8,000	
合計	11,912	9,428	2,483

当事業年度(2026年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	7,498	1,428	6,070
債券			
その他			
小計	7,498	1,428	6,070
貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	8,000	8,000	
債券	293,260	300,000	6,740
その他			
小計	301,260	308,000	6,740
合計	308,758	309,428	670

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

当事業年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、非積立型の確定給付制度を採用しております。

退職一時金制度(非積立型制度であります。)では、退職給付として、給与と勤務時間に基づいた一時金を支給しております。

なお、当社の退職一時金制度は、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

(千円)

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
退職給付引当金の期首残高	3,280	3,250
退職給付費用	322	51
退職給付の支払額	352	
退職給付引当金の期末残高	3,250	3,199

(2) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

(千円)

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
退職給付債務	3,250	3,199
退職給付引当金	3,250	3,199

(3) 退職給付費用

(千円)

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
簡便法で計算した退職給付費用	322	51

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度(2025年3月31日)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

賞与引当金	3,112千円
退職給付引当金	1,113千円
繰延税金資産小計	4,226千円

将来減算一時差異の合計に係る 評価性引当額	4,226千円
評価性引当額小計	4,226千円
繰延税金資産合計	千円

(繰延税金負債)

買替資産圧縮積立金	1,256千円
その他有価証券評価差額金	850千円
繰延税金負債合計	2,106千円
差引：繰延税金資産(負債)の純額	2,106千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率	34.26%
--------	--------

(調整)

受取配当金等永久に益金に算入されな い項目	6.76%
住民税均等割等	20.56%
評価性引当額	52.85%
中小法人等に対する軽減税率適用によ る影響額	29.38%
法人税額の特別控除等	7.75%
その他	5.17%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	68.95%

当事業年度(2026年3月31日)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)	
賞与引当金	2,200千円
退職給付引当金	1,123千円
税務上の繰越欠損金(注)2	13,653千円
繰延税金資産小計	16,977千円
税務上の繰越欠損金に係る 評価性引当額(注)2	13,653千円
将来減算一時差異の合計に係る 評価性引当額	3,323千円
評価性引当額小計(注)1	16,977千円
繰延税金資産合計	千円
(繰延税金負債)	
買替資産圧縮積立金	1,171千円
その他有価証券評価差額金	235千円
繰延税金負債合計	936千円
差引：繰延税金資産(負債)の純額	936千円

- (注) 1. 評価性引当額が12,751千円増加しております。この増加の内容は、税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額を追加的に認識したことに伴うものであります。
2. 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額
当事業年度(2026年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(a)						13,653	13,653
評価性引当額						13,653	13,653
繰延税金資産							

(a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率	34.26%
(調整)	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.48%
住民税均等割等	1.45%
評価性引当額	35.64%
中小法人等に対する軽減税率適用による影響額	0.00%
法人税額の特別控除等	0.00%
その他	1.13%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	1.22%

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

前事業年度(2025年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(2026年3月31日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

前事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

該当事項はありません。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

	金額(千円)
ゴルフコース利用サービス	451,029
ゴルフ付随サービス	20,222
飲食・物販サービス	38,228
会員制サービス	170,067

当事業年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

	金額(千円)
ゴルフコース利用サービス	452,973
ゴルフ付随サービス	25,921
飲食・物販サービス	40,740
会員制サービス	171,517

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、「注記事項 (5. 重要な収益及び費用の計上基準)」をご参照ください。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当事業年度末において存在する顧客との契約から当事業年度の末日後に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

前事業年度(自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月31日)

(単位：千円)

	当事業年度
顧客との契約から生じた債権(期首残高)	51,277
顧客との契約から生じた債権(期末残高)	37,337
契約負債(期首残高)	3,414
契約負債(期末残高)	2,827

契約負債は、年会費とロッカー使用料等で構成されております。事業年度の初月に1年分の会費とロッカー使用料を前受け、1ヵ月経過毎に収益を認識し契約負債を取り崩しております。

当事業年度に認識された収益の額のうち期首現在の契約負債残高に含まれていた額は3,414千円であります。

過去の期間に充足(又は部分的に充足)した履行義務から、当事業年度に認識した収益の額に重要な変動はありません。

当事業年度(自 2025年 4月 1日 至 2026年 3月31日)

(単位：千円)

	当事業年度
顧客との契約から生じた債権(期首残高)	37,337
顧客との契約から生じた債権(期末残高)	41,643
契約負債(期首残高)	2,827
契約負債(期末残高)	3,039

契約負債は、年会費とロッカー使用料等で構成されております。事業年度の初月に1年分の会費とロッカー使用料を前受け、1ヵ月経過毎に収益を認識し契約負債を取り崩しております。

当事業年度に認識された収益の額のうち期首現在の契約負債残高に含まれていた額は2,827千円であります。

過去の期間に充足(又は部分的に充足)した履行義務から、当事業年度に認識した収益の額に重要な変動はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

当社はゴルフ場運営の単一事業セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

当社はゴルフ場運営の単一事業セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

ゴルフ場運営事業の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高に区分した金額が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当事業年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

ゴルフ場運営事業の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高に区分した金額が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

当社は、ゴルフ場運営の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

前事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

当社は関連会社がないため、記載をしておりません。

当事業年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

当社は関連会社がないため、記載をしておりません。

【関連当事者情報】

前事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
該当事項はありません。

当事業年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額 988,118円65銭	1株当たり純資産額 958,458円74銭
1株当たり当期純利益金額 668円12銭	1株当たり当期純損失金額() 30,790円35銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	
同左	

(注) 1 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益金額又は当期純損失金額()(千円)	800	36,948
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益金額又は当期純損失金額()	800	36,948
普通株式の期中平均株式数(株)	1,198	1,200

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	1,183,766	1,150,150
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)		
(うち新株予約権(千円))		
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,183,766	1,150,150
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	1,198	1,200

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資 有価証券	その他 有価証券	西武ガス(株)	16,000	8,000
		(株)武蔵野銀行	1,200	7,498
		その他有価証券合計	17,200	15,498
計		17,200	15,498	

【債券】

銘柄		券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資 有価証券	その他 有価証券	埼玉県第5回5年公募公債	100,000	96,690
		第80回 日本学生支援債券	100,000	99,300
		第46回 三菱重工業(株)第46回無担保社債	100,000	97,270
		小計	300,000	293,260
計		300,000	293,260	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,224,770	31,161		1,255,931	752,565	24,903	503,365
構築物	1,226,962	13,300		1,240,262	1,047,655	16,902	192,606
機械及び装置	294,647	9,310		303,957	265,320	17,086	38,636
車両運搬具	97,665	29,805	2,947	124,523	89,274	13,564	35,249
工具、器具及び 備品	186,420	14,264	2,867	197,817	151,293	15,857	46,523
リース資産	5,283			5,283	4,667	1,056	616
土地	759,009			759,009			759,009
コース施設	1,103,745			1,103,745			1,103,745
建設仮勘定	27,803	5,060	28,793 (5,561)	4,070			4,070
有形固定資産計	4,926,308	102,901	34,608 (5,561)	4,994,600	2,310,778	89,371	2,683,822
無形固定資産							
電話加入権	371			371			371
リース資産	4,916			4,916	4,342	983	573
無形固定資産計	5,288			5,288	4,342	983	945

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	カート用倉庫新設工事	20,530千円
	クラブハウスレストラン空調機追加工事	5,460千円
	クラブハウス2階テラス改修工事	4,101千円
構築物	10番ホールカート歩経路補修工事	3,600千円
	6番ホール外周管理道路補修工事	4,400千円
	6番ホール後方フェンス工事	3,000千円
機械及び装置	ミニバックホー	4,710千円
車両運搬具	電動立ち乗りゴルフカート7台	8,425千円
	電動セルフカート14台	3,195千円
	イズズ1000 タンク車	10,368千円
工具器具備品	カートナビシステム	7,750千円

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

車両運搬具	日立ハイカート10台	2,770千円
工具器具備品	練習場マット交換	1,400千円

なお、当期減少額のうち()内は内書きで減損損失の計上額であります。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

当事業年度期首及び当事業年度末におけるリース債務の金額が当事業年度期首及び当事業年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
賞与引当金	9,084	12,393	15,209		6,268

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

a 資産の部

(イ) 現金及び預金

内訳	金額(千円)
現金	2,099
預金	
普通預金	67,111
定期預金	350,000
合計	419,210

(ロ) 未収入金

相手先	金額(千円)
(株)オリエントコーポレーション	プレー代 17,604
むさしのカード(株)	プレー代 10,455
会員	入会金・預託金 7,550
会員	年会費・ロッカー料 6,033
法人税・住民税及び事業税還付金	1,171
その他	222
合計	43,037

未収入金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	当期末残高 (千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A) + (D)}{2} - \frac{(B)}{365}$
40,832	1,099,768	1,097,563	43,037	96.2	13.9

(ハ) 棚卸資産

科目	区分	金額(千円)
商品	ハウス売店用品	10,024
合計		10,024
原材料及び貯蔵品	従業員食堂食材・ 食堂用品	100
合計		100

b 負債の部

(イ) 買掛金

相手先	金額(千円)
(有)レベルコ	618
アクシネットジャパンインク	480
(株)ダイレクト	264
(株)山岸宇吉商店	244
(株)志村屋物産	213
その他	243
合計	2,063

(ロ) 未払金

相手先	金額(千円)
(株)キャニー	6,983
(有)G - W e s t	3,911
(株)狭山水興	1,298
高麗川通運(株)	1,177
(有)植日造園	1,168
その他	8,339
合計	22,877

(ハ) 会員預り金

内訳	金額(千円)
入会保証金	
平日会員 27名 @250,000円	6,750
" 2名 @400,000円	800
" 208名 @500,000円	104,000
預託金	
正会員 594名 @1,500,000円	891,000
" (法人) 106名 @1,500,000円	159,000
正会員 199名 @2,500,000円	497,500
" (法人) 14名 @2,500,000円	35,000
正会員 144名 @3,000,000円	432,000
" (法人) 3名 @3,000,000円	9,000
平日会員 21名 @2,000,000円	42,000
" 8名 @7,500,000円	60,000
合計	2,237,050

(3) 【その他】

当事業年度における半期情報等

		中間会計期間	当事業年度
売上高	(千円)	325,071	691,153
税引前中間(当期) 純損失()	(千円)	38,748	36,503
中間(当期)純損失()	(千円)	39,341	36,948
1株当たり中間(当期) 純損失()	(円)	32,839.72	30,790.35

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	定めなし
株式の名義書換え	
取扱場所	埼玉県飯能市芦荻場495番地 株式会社 飯能ゴルフ倶楽部総務部
株主名簿管理人	該当事項なし
取次所	該当事項なし
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
株券喪失登録	
株券喪失登録申請料	1件につき10,000円(税抜)
株券登録料	1枚につき 5,000円(税抜)
単元未満株式の買取り	
取扱場所	定めなし
株主名簿管理人	定めなし
取次所	定めなし
買取手数料	定めなし
公告掲載方法	官報
株主に対する特典	本会社の株式を1株以上所有している株主は、所定の様式に従い入会申込をなし理事会の承認を得た者は飯能ゴルフクラブの正会員としてゴルフ場の施設を利用することができる。
株式の譲渡制度	当社の株式は定款の定めにより譲渡が制限されている。

(注) 当社は単元株制度は採用していない。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第67期)	自 2024年4月1日 至 2025年3月31日	2025年6月25日 関東財務局長に提出。
(2) 半期報告書	事業年度 (第68期)	自 2025年4月1日 至 2025年9月30日	2025年12月25日 関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

2026年6月19日

株式会社 飯能ゴルフ倶楽部
取締役会 御中

瀧本和男公認会計士事務所

東京都千代田区

公認会計士 瀧 本 和 男

加藤公認会計士事務所

東京都港区

公認会計士 加 藤 清 司

監査意見

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社飯能ゴルフ倶楽部の2025年4月1日から2026年3月31日までの第68期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

私たちは、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社飯能ゴルフ倶楽部の2026年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における私たちの責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。私たちは、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。私たちは、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

私たちの財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、私たちはその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における私たちの責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は私たちが監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

私たちは、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、私たちが報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者並びに監査役の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。